

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ) <https://jcj.gr.jp>
〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号
電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782
メール office@jcj.gr.jp ブログ <http://jcj-daily.seesaa.net/>
年間購読料4,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



THE JOURNALIST

2023.11.25

窮状支える市民ボランティア ウクライナ最前線を行く

ジャーナリスト
高世 仁さん
レポート



高世 仁さん

先月、ロシア軍と対峙するウクライナの東部戦線と南部戦線をまわり、戦闘状況と住民の暮らしを取材してきた。

膠着する戦線

6月にウクライナが反転攻勢をはじめた4カ月、塹壕戦となって戦線は膠着し、東部戦線ではロシア側の圧力が強まっていた。ウクライナ兵の士気は高く、物量に勝るロシア軍の攻撃をくい止めることに自信を見せていたが、兵器・弾薬の不足を訴える声を聞いた。欧米から戦車300両以上が供与されたといっても、前線は1000キロにも及び、戦況を一新させるわけではない。私たち



偵察用ドローンをカタパルトで発射する。国産で価格は5万5千ドル(約825万円)だという



トーチカのように壕に入れてカモフラージュを施した122ミリ自走榴弾砲。使い込まれた砲身は熱で経年変色し燥(すす)がたまっていた



地下壕は砲兵が寝泊まりする生活空間でもある。122ミリ砲部隊の分隊長にインタビューする同行したジャーナリスト遠藤正雄さん(左)



ドローンからの映像をモニターで解析し旅団司令部に送る。右はスターリンクの白いモデム。この軍用車は民間からの寄付だという

ガザ攻撃の即時停止を

10月7日、パレスチナで、「自衛」を主張する自治区ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスが強大な防護壁を築くイスラエルを急襲して始まったパレスチナの戦乱

戦闘開始から約1カ月の11月11日時点で、死者は1万1千人を超えるがその大半は市民で戦闘員ではない。それは死者の4割を占める約4500人の子供だという事実が物語っている。国連の子供と武力紛争に関する年次報告では、世界の軍事紛争で犠牲となった子供は2019年

が4019人、20年が2674人、21年が2515人、22年は2985人だ。ガザの子供の死者数はすでに、世界の各年の死者数を上回っている。ガザのライフラインは「ハマスを掃討」するための激しい空爆で破壊され、被害は病院や難民キャンプ、国連が運営する学校にも及んでいる。

封鎖の影響も深刻で、水や食料、医薬品などの供給が立たれ病院も機能不全に陥っている。イスラエルは、ハマスが病院を拠点にしている、市民を「人間の盾」にしていると主張するが、その行いは国際人道法に違反するのではないかと国連のグテーレス事務総

長も8日、被害の深刻さに強い懸念を表明した。こうした事態に鑑み、JCJも15日、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザ地区への無差別で非人道的な攻撃に強く抗議し、攻撃の即時停止・終結を求める声明を出した。全文をホームページでご覧いただけます。幸のぎを削っており、先月、ウクライナのフェド

が取材したロケット・砲兵部隊では、制空権がいまだロシア側にあるなか、地下壕に潜みながら、見るからに使い込まれたソ連時代の火砲を主力兵器として戦っている。分隊を率いる歴戦の

軍曹は「もっと現代的な火砲と十分な弾薬、航空戦力があつたら」と歯がゆそうにつぶやく。

そんなウクライナ軍が重視するのはドローンだ。緒戦で首都近郊まで攻め込まれたウクライナが、ロシアの機動部隊を

撃破して押し返すことができたのはドローンの寄与が大きい。偵察用ドローンで敵の位置を火砲部隊に伝えたり、「カミカゼドローン」と呼ばれる自爆型ドローンで目標を破壊するなど、劣勢の航空戦力をおぎない、ゲムチェンジャーとなった。ウクライナは「東欧

のシリコンバレー」と呼ばれるIT産業がさかんな国で、IT人材も多い。侵攻当初はトルコ製の外国製ドローンの輸入に頼っていたが、急速に国内生産を進めており、前線にも優秀な国産品が出てきている。ドローンに大きな期待をかけているのはロシアも同じで、ミサイルより圧倒的に安価な「コスバ兵器」として大量のドローンを投入している。最近

はミサイルに替わり、イラン製自爆ドローンを使った首都キーウをふくむ都市部やインフラへの攻撃が増え、ウクライナ側に大きな被害が出ている。両国は技術開発に力を入れている。民間からの寄付だったこと。ある部隊は、高額の作戦用ドローンを民間のNGOと著名俳優の寄付金で調達していた。軍需物資が十分に前線に供給されないため、替えの軍服を自分で購入する兵士も多いという。ロシア軍との激戦がつづく前線の窮状を補い支えているのは市民ボランティアたちだ。

2面に続く

中東問題理解のための年表

◇シオニズムの誕生◇

■1897年／第一回シオニスト会議（ユダヤ人の中シオニズム運動が起こる）

◇イギリスの「三枚舌外交」◇

■1914年／第一次世界大戦を機にイギリスはオスマン帝国（アラブ地域を支配）切り崩しを狙い暗躍を始めた■1915年／フセイン・マクマホン協定（アラブ人に「オスマン帝国と戦えば独立国家を作る」）■1916年／サイクス・ピコ協定（英仏で中東を分割支配する密約）■1917年／バルフォア宣言（ユダヤ人国家の建設を支持）

◇ナチス台頭とホロコースト◇

■1933年／ナチスが政権につく■1939年／第二次世界大戦始まる（ナチスによるホロコースト＝ユダヤ人の迫害と600万人虐殺）

◇イスラエル建国と中東戦争◇

■1947年／国連総会でパレスチナ分割決議採択（パレスチナをユダヤ人とアラブ人の2国に分け、エルサレムを国際管理下に）■1948年／イスラエル建国（アラブ世界は反発。建国翌日にイスラエルに攻め込み第一次中東戦争が勃発。イスラエルは土地を死守。■1967年／第3次中東戦争（イスラエルは戦争前の休戦ラインを越え、国際法上認められていないところまで占領。「パレスチナ」を統治下に。さらに国際法違反の占領地の入植活動を加速、被害者から加害者に変身。アラブ、パレスチナ住民の「インティファダ（抵抗運動）」が広がり、イスラエルに対する武装闘争が起きた）

◇和平と破綻、現在に至る衝突へ◇

■1993年／オスロ合意（パレスチナ暫定自治合意）アメリカとノルウェーが仲介、パレスチナに暫定自治を認め、イスラエルはヨルダン川西岸とガザ地区から段階的に軍を撤退させる。和平交渉の期限は2000年とされた）■2000年／和平崩壊（9月、エルサレムを訪れたイスラエルの右派政治家がイスラムの聖地「岩のドーム」に足を踏み入れたことで、イスラム教徒とイスラエル警察が衝突。死傷者が出て衝突は各地に。右派が台頭のイスラエルはヨルダン川西岸には高さ8m全長700km以上の分離壁を築きパレスチナ人を排除、対立は更に激化し問題解決は一層、困難に）

か。彼らの答えは、年金暮らしで避難してもお金が続かない、住み慣れた家を離れたくないなど。こうした前線近くに取

残された住民をマックスは週2回のペースで支援する。行政の手が届きにくい前線の村では、市民ボランティアに暮らした

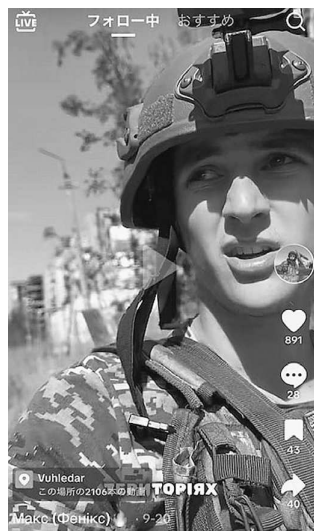
多くを頼っていた。巡回中の兵士に前線までの距離を聞く。「敵の部隊まで3500mだ」。えっ、たった3・5km！

先陣の12mm榴弾砲が狙っていたのが5分先のロシア軍陣地で、ドローン部隊を取材したのが前線まで約10kmの地点だったから、この距離の短さに衝撃を受けた。マックスは当然、何度も危ない目にあってきたが、この活動をやる気はないという。「だって、ここは僕の国です。僕の家族や同胞、この国の子孫のために、自由を失うわけ



前線まで3.5km 食料配る20歳

▲マックスのTikTokより。組織に属さない彼は、自分の支援活動をTikTokにアップするなどSNSを活用して国内外から寄付を募っている



「ひつりNGO」 私たちはマックスという20歳の若者と知り合った。大学でITを学んでいたが、ロシアの侵攻直後に休学し、個人でボランティア活動を始めたという。いわば「ひとり

NGO」。この日は、南部ザポリージャ州の前線近くの村で食料品を配った。道路脇には地雷原を示すドクロマークの看板が見え、砲撃の音がひっきりなしに響く。マックスが車を停める音を聞いて村人が集まってきた。多くが高齢者だ。危険な所になぜ残っているの

か。彼らの答えは、年金暮らしで避難してもお金が続かない、住み慣れた家を離れたくないなど。こうした前線近くに取

残された住民をマックスは週2回のペースで支援する。行政の手が届きにくい前線の村では、市民ボランティアに暮らした

民衆の強い意思

マックスは兵士への支援にも力を入れている。彼の事務所には、冬を迎える兵士への靴下や使い捨てカイロ、止血帯、医薬品などがところ狭しと置かれていた。戦闘の合間に食べるスナックは、ドローンで運んで塹壕に投下するという。なぜ民間のボランティアが、そこまでして軍隊を支援しなければならぬのか。マックスの答えは一言「汚職です」。だいたいは「モ」が途中で消えて前線まで届かないのです」

ウクライナは汚職の蔓延で知られ、ゼレンスキー大統領も汚職撲滅を公約に当選したが、大きな改善が見られないという。マックスたちボランティアは、政府を当てにせずに、自分たちの力

で、前線から銃後までを支えようとしている。かつてナチスと戦ったレジスタンス運動を想起した。ウクライナの防衛戦争が、私の目には、民衆の自由への強い意思に支えられた国民総抵抗運動に見えてきた。

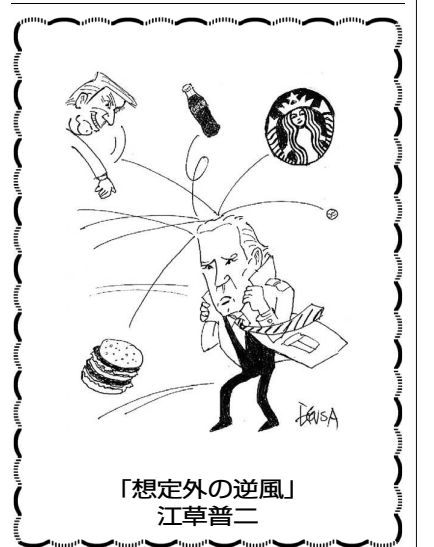
視角

「適材適所」は必要なのか？ 特定の問題を勉強・研究してきた人は専門家。問題毎に作られた行政機関は「専門機関」。そんな行政機関を、全体として「指揮・監督」するのが政治の役目だ。そこで重要なのは「専門」を超え、国の理想や方向性を見せ、国民をリードすることだ。今回、内閣改造直後、問題が発覚して次々辞任したのは「ラ

コロナ日誌

「新型コロナウイルス肺炎」と社会 (43) 2023/11/5現在

- 10月13日 8日まで1週間の全国の新型コロナウイルス平均患者数は、1医療機関あたり5.20人と1日までの週0.59倍となり、5週連続の減少となった。また患者数の減少は47都道府県と前の週より2県増となった。一方、都道府県別に多い順でみた1医療機関あたりの平均患者数は、北海道8.19人、沖縄県7.52人、石川県7.42人、愛知県7.11人など。もっとも少なかった秋田県は3.58人だった
- 20日 15日まで1週間の全国の新型コロナウイルス平均患者数は、1医療機関あたり3.76人と6週連続で減少、前の週0.72倍となった。患者数も1万8587人と、前の週から7043人減った。都道府県別に多い順でみた1医療機関あたりの平均患者数は、北海道6.61人、岐阜県6.13人、石川県5.58人、沖縄県5.54人など。もっとも少なかった東京都は2.23人だった。一方で、香川県は4.79人から4.85人へと前の週より増えた
- 27日 22日まで1週間の全国の新型コロナウイルス平均患者数は、1医療機関あたり3.25人と前の週0.86倍で、平均患者数は7週連続の減少となった。患者数も1万6075人と、前の週から2512人減った。都道府県別に多い順でみた1医療機関あたりの平均患者数は、北海道が6.79人と増え、長野県5.17人、福島県4.93人など7道県で前の週より増加。もっとも少なかった島根県は1.87人だった
- 11月6日 10月29日まで1週間の全国の新型コロナウイルス平均患者数は、1医療機関あたり2.86人と前の週0.88倍となり連続減少は8週間となった。患者数も1万4125人と、前の週から1950人減った。都道府県別に多い順でみた1医療機関あたりの平均患者数は北海道7.08人、長野県6.39人、山梨県4.56人、石川県4.38人と続き、北海道、長野以外の35都府県は前の週より減少した。2週続けて最も少なかった島根県は1.55人だった
- 10日 5日まで1週間の全国の新型コロナウイルス平均患者数は、1医療機関あたり2.44人と前の週0.85倍となり連続減少は9週間となった。患者数も1万2065人と、前の週から2060人減った。都道府県別に多い順でみた1医療機関あたりの平均患者数も北海道6.51人、長野県5.84人と42都道府県で前の週より減少した



ピンクスライムサイト増殖 批判的思考の充実急務

Dappi問題受け日本でも懸念

米国で報道機関を装って党派色の強いニュースを配信するサイトが増えている。こうしたメディアは、肉を化学処理して食べられるようにした加工肉「ピンクスライム」になぞらえて「ピンクスライム・ジャーナリズム」と呼ばれる。日本でもDappi問題を受け、ピンクスライムサイトの拡大が懸念されている。現在は人工知能(AI)で記事を大量生産できるため、低コストで世論を操作することも可能だ。情報を受け取る側はこれまで以上にクリティカルシンキング(批判的思考)を身につけることが求められている。

ニュース砂漠

コロナヒア大学トウゼンターの調べによると、米国で2019年に450だったピンクスライムサイトは20年には1200超に増えた。狙い撃ちされているのが、地方紙が廃刊となった「ニュース砂漠」地域だ。新たな地方紙を装って、ピンクスライムサイトが静かに地域を蝕んでいる。記事は公開情報などを使用してアルゴリズムで自動生成されているケースが多い。必ずしも全てがフェイクニュースというわけではないが、報道に見せかけたプロパガンダは有権者の行動に影響を与えかねず、民主主義の脅威になっている。メディアの信頼性を評価する「ニュースガード」によると、米国で営業を続けている日刊紙は2022年11月時点で1230紙。ピンクスライムサイトはすでに同じ規模まで拡大している。

ネット時代に

インターネットの世界では、人々の関心は経済的に大きな価値を持つ。これはアテンション・エコノミーと呼ばれ、コンテンツを供給する側には消費者の関心を引き付けるために、過激なタイトルの記事などを生産するインセンティブが生じている。子供だるまが病人だらうがハマス抹殺のために殺害するといふイスラエルの「戦争」

は許せないとの声が大勢を占めつつあり、その批判はバイデン米政権にも向けられている。同大統領はネタニヤフ首相を訪ねて、その「勇気と決意と勇敢さは驚くべきも

る。この結果、現在はピンクスライムサイトやフェイクニュースが生まれやすい状況にある。一方、情報を受け取る側も問題を抱えている。アルゴリズムで自分の見たい情報ばかりが表示されるフィルターバブルに、SNSで似た考えの人をフォローした結果、同じ意見ばかりを目にするエコチエンバーが組み合わさることで、情報を冷静に吟味することが難しくなっている。これに事実を見る目を歪める認知バイアスが追い打ちをかけている。

こうした時代にわれわれはどう対応すればいいのか。鍵を握るのがクリティカルシンキングだ。周回遅れ日本

クリティカルシンキングは、物事を批判的に捉え、判断する思考法であり、情報を鵜呑みにしないという姿勢が重要となる。前提条件をそのまま受け入れて良いのか、根拠は何か、情報はどのように再構成されているのか、隠れている事実はないか、意見と事実の仕分けはできているかなどについて立ち止まって考えることで、誤った見方や解釈を防ぐ。クリティカルシンキングはメディアリテラシーのベースとなる重要な思考法と言える。

しかし、日本のクリティカルシンキング教育は海外と比べて周回遅れの状態にある。OECD国

断絶という流れが起こっており、国連総会では米国のキューバ経済封鎖に対する解除決議が187票という圧倒的多数の賛成で可決された。反対は米国内のユダヤ社会は米国内の重要な要素だが、1996年設立の「平和を求めるユダヤ人の声」という、米国内に70組織、会員約4万

人々の運動体が「パレスチナへのジェノサイドをやめろ」と声を上げている。國務省の高官が政府のイスラエル政策を批判して辞職したという話題もある。バイデン大統領は投票したイスラム教徒は当然のことに次回選挙では別の投票行動をとるだろう。

国内的にも国際的にも米政府は信用を失い、国内の分裂は一層深刻になりつつある。このような国とピットリと寄り添う日本は選別はそろそろ変えていくべきではないか。

リレー時評



J.C.J.代表委員 吉原 功

米政府、ガザ侵攻支持で信用失墜

パレスチナガザ地区を実効支配しているイスラム組織ハマスがイスラエルに大規模攻撃を仕掛けた。イスラエル軍報道官が「米同時多発テロと真珠湾攻撃を合わせたような衝撃だ」と述べたというから、その怒りが如何ばかりか想像に難くない。イスラエルは直ちに反撃をはじめた。ネタニヤフ同首相の「ハマス絶滅戦争だ」という言葉通

悪の所業だ」とハマスは断罪し、プリンケン国防長官をイスラエルに送った。同国の「自衛権に対するアメリカの揺るぎない支持を明確に示す」ためにはし続けてきたので

米欧中心にハマスの暴挙を非難してやまなかった国際世論はしかし、急速にイスラエル批判に転じている。子供だるまが病人だらうがハマス抹殺のために殺害するといふイスラエルの「戦争」

の「と称賛し、イスラエル支援継続を鮮明にして

ウクライナに侵攻したロシアに対しては厳しく断罪し、パレスチナに侵攻しているイスラエルは支援するなど、米国の二重基準も問題になってい

米国内でのイスラエル米政権批判は、政権否米国にとってもっと深刻だろう。イスラエル建国以来、米国内のユダヤ社会は米国内の重要な要素だが、1996年設立の「平和を求めるユダヤ人の声」という、米国内に70組織、会員約4万

国内的にも国際的にも米政府は信用を失い、国内の分裂は一層深刻になりつつある。このような国とピットリと寄り添う日本は選別はそろそろ変えていくべきではないか。

だど指摘している。メディアリテラシーで大切なことは、事実発信者の視点で取捨選択、再構成されていることを認識することだ。それを意識できるようにするのがクリティカルシンキングだ。前述べた調査からも

わかるように、日本はその教育が決定的に不足している。ピンクスライム・ジャーナリズムを日本に蔓延させないためにも、早急にメディアリテラシー、クリティカルシンキング教育を充実させる必要がある。志田義幸

「パレスチナに平和を」 緊急デモに有志も参加

11月19日、J.C.J. 会員有志はJ.C.J.の旗を掲げて二つの行動に連続参加した。

一つは総がかり行動実行委員会が2015年9月19日の安保関連法案強行成立を契機に毎月開いている19日行動。パレスチナに平和を！軍拡増税反対！辺野古新基地建設反対！改憲発議反対！を

掲げ、午後2時に衆議院第二議員会館前に1100人が集合した。

ヨルダン川西岸地区から

緊急デモに有志も参加



午後4時からは新宿駅東口公園での集会和「パレスチナに平和を！11・19緊急新宿デモ」に参加

写真。若者も多く「フリー、フリー、ガザ」、「シェイムオン、イスラエル」などに加え、街には「フリーフリー、パレスチナ」など、様々な国の言葉でコールが響いた。参加者は1500人と報道された。保坂義久

隈元 信一さん死去

J.C.J.運営委員・元朝日論説委員



元朝日新聞論説委員でJ.C.J.運営委員の隈元信一さん写真が10月17日に亡くなった。69歳だった。放送分野の取材が長く、がん闘病中の20

22年に友人らの支援を受け「探訪 ローカル番組の作り手たち」を出版した。この約10年は青山学院大学で週一回、学生たちにジャーナリズムを教え、若い世代の育成に力を注いだ。

J.C.J.が学生向けに開くジャーナリスト講座にもよく顔を出した。彼と知り合った他大学のある

学生は朝日新聞に入社。15年に隈元さんが希望すると、雪かきの手伝いに出かけた。「面倒見がよくフランクに付き合ってくれた方だった。過去の新聞の戦争責任を自覚し、次の世代のためにいろいろやっていただろう」と振り返る。

隈元さんが運営委員になったのは21年春。「最後までジャーナリストとして生きる」という言葉が忘れられない。須貝道雄

常勤フリー200人に 労基法を適用

東映アニメ労組 河内元委員長が語る

デスクがあり、週に何回か出向き、その日に数時間仕事をやる。契約期間については定めがないなどさまざま。スキルが高いと、高報酬を得られる。一方で労働基準法が適用される正社員と違い、労災保険や雇用保険に入らず、有給休暇もほとんどなく、会社都合でクビを切られる可能性があるなどデメリットもある。河内氏は「白蛇」「鉄腕アトム」「狼少年ケン」などヒットアニメを次々に生んだ東映アニメーションの労組の歴史を振り返った。前身の東映動画が設立されたのは1956年。低賃金ゆえに社員が59年に労組を結成したが、会社につぶされ61年に再結成する。会社は69年から27年間社員の採用を見送った。テレビの普及により映画産業の斜陽化が進んで、コスト削減を強いられた親会社・東映グループ会社を縮小したからだ。この間、主に常駐フリーが人手不足を補った。

50年超す闘争の末 社員労組との合併も力に

社員労組との合併も力に

常勤型で働くフリーランスが急増している。人手不足を補うため会社が積極的に活用している。この常勤フリーは、人材会社などから派遣されたあるいは個人で業務委託契約を結んだ会社に自分のデスクがあり、週に何回か出向き、その日に数時間仕事をやる。契約期間については定めがないなどさまざま。スキルが高いと、高報酬を得られる。一方で労働基準法が適用される正社員と違い、労災保険や雇用保険に入らず、有給休暇もほとんどなく、会社都合でクビを切られる可能性があるなどデメリットもある。東映動画が設立されたのは1956年。低賃金ゆえに社員が59年に労組を結成したが、会社につぶされ61年に再結成する。会社は69年から27年間社員の採用を見送った。テレビの普及により映画産業の斜陽化が進んで、コスト削減を強いられた親会社・東映グループ会社を縮小したからだ。この間、主に常駐フリーが人手不足を補った。

フリーを「労基法上の労働者」として認めさせた要因は何だったのか。河内氏はこう語った。「社員による待遇底上げの闘いが支えになった。その年に要求が通らなくても、無駄にならず次につながる、外堀を埋めた河内氏は「スタートは1本いくらかの契約でしただけ。数年後に(数本の)月決め報酬契約になった。本数で計算できない事務職は、日給月給。みんな健康保険、年金などの福利厚生はなかった」という。

フリーを「労基法上の労働者」として認めさせた要因は何だったのか。河内氏はこう語った。「社員による待遇底上げの闘いが支えになった。その年に要求が通らなくても、無駄にならず次につながる、外堀を埋めた河内氏は「スタートは1本いくらかの契約でしただけ。数年後に(数本の)月決め報酬契約になった。本数で計算できない事務職は、日給月給。みんな健康保険、年金などの福利厚生はなかった」という。

フリーを「労基法上の労働者」として認めさせた要因は何だったのか。河内氏はこう語った。「社員による待遇底上げの闘いが支えになった。その年に要求が通らなくても、無駄にならず次につながる、外堀を埋めた河内氏は「スタートは1本いくらかの契約でしただけ。数年後に(数本の)月決め報酬契約になった。本数で計算できない事務職は、日給月給。みんな健康保険、年金などの福利厚生はなかった」という。

残業、大半が無報酬 常勤フリーの働き方

出版ネットがアンケート調査

出版ネットが出版労連の協力を得て昨年12月から今年2月まで実施した第2回目(1回目は昨年3月から5月)の常勤フリーアンケート調査報告書は、回答者42人とやや少ないものの実態が垣間見える。出版ネットが定めた出版社・Web関連業界で働く常駐フリーは以下の3点すべてに当てはまる人のことをいう。
①指定された場所で仕事
②1社について週20時間以上または月80時間以上就業
③1カ月以上の業務継続が見込まれる。
主な質問項目と回答は以下の通り。
■「仕事」校正・校閲が25人と最も多く、その次が編集・編集補助。営業にも3人いた。
■就業場所は誰から指示されているのか。「契約先(出版社、プロダクションなど)」が34人と最も多い。「派遣、出向先からの会社から」を合計すると38人となる。
■就業時間は誰から指示されているのか。「契約先」が9人と、思ったより多かった。広がっている在宅勤務の影響かもしれない。多くは「契約先」と「派遣、出向先から」だ。
■仕事の進め方、時間配分、手法などについてどうするか。「自分で決められる」は5人と少数派。「自分の判断で決められない」「この仕事をするのには指示されるが、その進め方などは自分で決められる」「最初に指示された仕事のやり方を教えてもらい、あとは自分の判断で進めている」の合計は20人と半数に近い。現実には「業務遂行上の指示(指揮命令)」を受けているわけで、「労働者」とみなされる判断基準を満たしている。
■1日に8時間以上、週に40時間以上働くことは「ある」は過半数を占め、残業は当たり前になっている。
■残業した場合、割増額は支払われるか。「支払われるのは5人。ほとんどは無報酬だ。」
■有給休暇はあるか。「ある」は4人。「ない」は30人と最も多かった。
■交通費は支払われるか。「支払われる」は18人で「支払われない」が22人。ほぼ二つに分かれる。
■今の仕事は年収の何割くらい占めるのか。「9割以上」が30人でトップ。ちなみに7割以上が約88%を占める。その会社への経済的依存度が大きいことがわかった。
■常勤フリーの働き方は非常に(労働基準法上の)労働者性が高いことを再確認できた」と出版ネットは指摘した。

いよいよだ！「悪魔の刃」との対決

10月30日、国が提起した辺野古代執行訴訟の第1回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で行われ、国の要請通り即日結審したが、判決期日は「追って指定する」とした。これは異例のことだ。今回の代執行訴訟では「公益」とは何かが鋭く問われた。知事の承認は普天間基地の危険性除

去や日米関係という「公益」を著しく害する、と主張する国に対し、自ら出廷して意見陳述した玉城デニー知事は、「県民の民意こそが公益だ」と訴えた。県が出した答弁書では、普天間飛行場の危険性除去や安全保障のために「辺野古が唯一」な意に「承認しない」ということが公益にかなうこととは明白」と明言した。年内にも判決。国による代執行は浦添湾軟弱地盤の工事着工か?という緊迫した中で11月5日、「国による代執行を許さない!」デニー知事と「国が振りかざす代執行という「悪魔の刃」(オーイ)浦島悦子

いといけない」「私が県民の矢面に立つ。どんな矢が飛んで来ようとも受け止めて立つ」と力強く語り、県が求めている「対話による解決」について、「政府とも誰とでも、豊かな未来のために対話する」と述べた。国が振りかざす代執行という「悪魔の刃」(オーイ)浦島悦子



東京練馬区大泉の東映アニメーションミュージアム(HPPから)

常勤型で働くフリーランスが急増している。人手不足を補うため会社が積極的に活用している。この常勤フリーは、人材会社などから派遣されたあるいは個人で業務委託契約を結んだ会社に自分のデスクがあり、週に何回か出向き、その日に数時間仕事をやる。契約期間については定めがないなどさまざま。スキルが高いと、高報酬を得られる。一方で労働基準法が適用される正社員と違い、労災保険や雇用保険に入らず、有給休暇もほとんどなく、会社都合でクビを切られる可能性があるなどデメリットもある。東映動画が設立されたのは1956年。低賃金ゆえに社員が59年に労組を結成したが、会社につぶされ61年に再結成する。会社は69年から27年間社員の採用を見送った。テレビの普及により映画産業の斜陽化が進んで、コスト削減を強いられた親会社・東映グループ会社を縮小したからだ。この間、主に常駐フリーが人手不足を補った。



「悪魔の刃」との対決。玉城デニー知事(左)と関係者ら。

いよいよだ！「悪魔の刃」との対決。10月30日、国が提起した辺野古代執行訴訟の第1回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で行われ、国の要請通り即日結審したが、判決期日は「追って指定する」とした。これは異例のことだ。今回の代執行訴訟では「公益」とは何かが鋭く問われた。知事の承認は普天間基地の危険性除

いよいよだ！「悪魔の刃」との対決。10月30日、国が提起した辺野古代執行訴訟の第1回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で行われ、国の要請通り即日結審したが、判決期日は「追って指定する」とした。これは異例のことだ。今回の代執行訴訟では「公益」とは何かが鋭く問われた。知事の承認は普天間基地の危険性除

いよいよだ！「悪魔の刃」との対決。10月30日、国が提起した辺野古代執行訴訟の第1回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で行われ、国の要請通り即日結審したが、判決期日は「追って指定する」とした。これは異例のことだ。今回の代執行訴訟では「公益」とは何かが鋭く問われた。知事の承認は普天間基地の危険性除

奪われた権利 取りもどそう



公開を前に日本記者クラブで会見する青木理さん(右)と監督の山崎裕侍さん

映画「ヤジと民主主義」

僕たちの権利が失われつつあるのを地方で暮らしていると感じる。安心な暮らし、交通手段、美しい自然、働く場所、地域社会の絆。深刻なのは失っているのが自分たち

つづく過剰警備 無関心か危機感をもつか

の権利だと気が付かない人が少なくないことだ。映画「ヤジと民主主義 劇場版」は、奪われた権利を取り戻そうと闘う人たちの物語である。19年7月、札幌で参議院選挙の応援演説をして

院選挙の応援演説をしていた安倍首相(当時)にヤジを飛ばした男女が警察に強制的に排除された。政権批判を封じ、表現の自由を奪ったとして

市民らが抗議し、排除された男女2人が北海道警察を所管する北海道道に裁判に訴えた。20年4月に放送したドキュメンタリー番組は第63回JCJ賞を受賞した。映画は、画期的な地裁判決、その後の安倍元首相銃撃事件や岸田首相襲撃事件をめぐる警備の状況、そして不可解な高裁判決まで追加取材し、100分間にまとめられた。内容に一番厚みを持たせたのは、

当事者たちの「排除前」と「排除後」の物語だ。とりわけ当時大学生だった桃井希生さんは小さい頃から吃音に悩み、一時は生きる意味さえ失っていた。「排除後」は札幌地域労組に就職し、年配の男性が圧倒的に多い労働組合のなかで20代の女性という稀な存在となった。ベトナム人従業員の雇い止めを撤回させた。ストライキを行き路線バス会社から待遇改善を引き出したりして、労働者の権利を守ろうと日夜奔走している。

翻ってみると、西武池袋本店で労働組合がストをしたとき、インターネット上では「迷惑」という声が相次いだだけでなく、NHKもニュースで「客は置いてけぼり」というインタビューを伝え

た。今の日本ではストライキやデモも、ヤジを飛ばすことも「迷惑」だと攻撃される。10月に行われた参院徳島・高知の補欠選挙では、応援演説する岸田首相に聴衆の男性が「増税メガネ」とヤジを飛ばし、警察官が過剰警備をした。これを問題視するメディアはほとんどない。

僕たちの権利は、懸命に握っていないと常に奪われかねない。そして今は自ら放り投げていないのではないかという危機感を覚える。その現状を見えなくさせているのは、人々の無関心だ。この映画についても「4年前の、終わったこと」と関心を寄せない人もいる(しかも観ないで)。違

う。現在進行形の問題であり、僕やあなたに降りかかる問題なのだ。この映画が受け入れられるか否かは、この国の民主主義に危機感を持つか否かのリトマス試験紙だと感じている。映画は12月9日からポレポレ東中野(東京)とシアターキノ(札幌)で同時公開。順次全国で上映予定



日本国憲法公布が1946年11月3日。それから77年。国会前は憲法改正反対の声が響いた。国会正門前行動「アベ・スガ・キシダ政治を許さない」は200人が集まった。呼びかけ人の澤地久枝さんは「憲法9条をまもろう」のプラカードを掲げ、「どんどん戦争前夜の方角に向かう」「日本の政治はますます悪くなると思う。そうならないように頑張ってください」と訴えた。=3日、東京・国会正門まえで、酒井憲太郎撮影

大軍拡の宮古島・石垣島 最前線の取材報告

沖縄ジャンプナイト、HPにアップ

沖縄ジャンプナイト(OJN)は、日本ジャーナリスト会議(JJC)のなかで、沖縄の状況にとりわけ強い関心を持つ会員のグループです。南西諸島の基地強化、軍備増強の必要性が喧伝され政策化されるなかで、OJNは現地の状況を知らねばと宮古島・石垣島への現地取材を実行

しました。その概要は本紙で報告しています。OJNではその後、何回もネット会合を持ち、取材した内容を議論し検討しました。これらの会合には現地取材に行けなかったメンバーも参加して、多くの新たな視点を

見出しました。基地建設・自衛隊配置は全国に「地続き」であるようにさまざまな仕掛けがかけてあること、本来の目的を隠して住民説明が行われていること、軍事化は住民生活の中にも浸透していくこと、米軍には拒否反応がある人々でも自衛隊については微妙であること、地方紙の難しさ、南西諸島の軍事化・「戦前化」は全国に「地続き」である

ること、沖縄戦の痕跡が両島にも色濃く残っており、歴史の反省の全くない暴挙であること、南西諸島を始めとする日本の軍事大国化は米国の世界戦略に深く関係していることなどです。これらを含めて今回「大軍拡最前線 宮古島・石垣島 現地取材報告」としてまとめたものがJCJのHP Libraryにアップされました。是非ご覧いただき、軍拡化日本を考える一助にしたい

と思います。構成は以下の通り(全68ページ)。1. OJNレポート 宮古島・石垣島で確認した軍事化の姿と、沖縄戦の痕跡、さらに尋ねることができなかった与那国島についても各種報道をまとめる形でレポートしています。2. 座談会 宮古・石垣島現地取材で実感した「新たな戦前」、要塞化が進む南西シフトは日本軍事大国化の最前線だった

3. 沖縄の眼 琉球新報、沖縄タイムス両紙の論説委員による、沖縄メディアの課題、我部政明教授へのインタビュー、元女子学生が残した教訓 第二部 北西諸島につながる日本列島：各地の動き 北海道、神奈川、埼玉、広島、九州から特別に寄稿していただきました。水寄稿 「福島ショック・ドクトリン?」「平和を創り出すために」 あとがき 資料集：本紙「ジャーナリスト」に連載された報告(2023・2・5月号) 吉原功



る、沖縄メディアの課題、我部政明教授へのインタビュー、元女子学生が残した教訓 第二部 北西諸島につながる日本列島：各地の動き 北海道、神奈川、埼玉、広島、九州から特別に寄稿していただきました。水寄稿 「福島ショック・ドクトリン?」「平和を創り出すために」 あとがき 資料集：本紙「ジャーナリスト」に連載された報告(2023・2・5月号) 吉原功

る、沖縄メディアの課題、我部政明教授へのインタビュー、元女子学生が残した教訓 第二部 北西諸島につながる日本列島：各地の動き 北海道、神奈川、埼玉、広島、九州から特別に寄稿していただきました。水寄稿 「福島ショック・ドクトリン?」「平和を創り出すために」 あとがき 資料集：本紙「ジャーナリスト」に連載された報告(2023・2・5月号) 吉原功

る、沖縄メディアの課題、我部政明教授へのインタビュー、元女子学生が残した教訓 第二部 北西諸島につながる日本列島：各地の動き 北海道、神奈川、埼玉、広島、九州から特別に寄稿していただきました。水寄稿 「福島ショック・ドクトリン?」「平和を創り出すために」 あとがき 資料集：本紙「ジャーナリスト」に連載された報告(2023・2・5月号) 吉原功

支部 リポート

奮闘的な辞任要求に始まる不可解な経過をたどった北海道大学総長解任事件。名和豊春前総長(69)が国と大学を相手に解任処分を取り消しと損害賠償などを求めた訴訟が10月18日、札幌地裁で結審した。原告側は解任手続きの違法性を重大

な争点とし、解任手続きに深く関与した総長選挙会議の石山喬議長(当時)ら3人の証人を申請したが、裁判所は却下した。判決言い渡しは来年3月13日。

反論し、双方の主張は真向から対立した。名和氏は解任手続きが始まる直前の18年9月、「パワハラに関する公益通報」を止めることを条件に石山議長や顧問弁護

北大総長解任で結審

—北海道支部—

非違行為か真っ向対立

士から辞任を迫られた。名和氏が拒否したことで、調査委員会が極秘裏に設置され、解任手続きが始まった。名和氏が文科省の証人尋問で、非違行為とされた事実認定に逐一と述べた。 山田寿彦

ラジオと戦争 放送人たちの「報国」

大森淳郎

ラジオは戦争を煽ったのか、痛恨の史実を暴き出す

著者は、テレビ界の良し心として知られるドキュメンタリーの名手。E.T.V特集と『放送研究』の論文をもとに14年かけて完成。今年の毎日出版文化賞に輝いた。

ラジオはこれまで心ならずも戦争への協力を強

いられたとされてきた。わずかに残る原稿、録音、関係者の証言から、戦争を自ら煽った事実が次々に明らかになる。

盧溝橋事件の放送では、日中両軍の緊張を高めるよう、同盟通信が配信した原稿を書き替えてい

た。軍の方針を後押しする。これがニュースの編集方針だった。

1941年の九龍半島への攻撃を伝える録音が見つかった。砲弾が空気を切り裂いて飛ぶ。炸裂する轟音の中を逃げ惑う人たちの悲鳴が聞こえ

る。臨場感あふれる構成は戦争の悲惨を訴えるのではなく、中国民衆と対比し日本人の幸福を際立たせる創意工夫だった。

こんな逸話がある。米

録で、女性是非戦を体現する存在で、世界平和のために果たす役割は大きいと語った。検閲担当者

は軍への侮辱だとして再考を求めた。BKは一計を案じる。検閲逃れのた

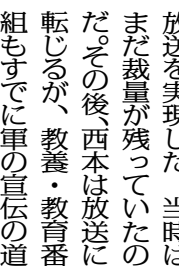
めに大阪ではなく広島から発信することで、全国

放送を実現した。当時はまだ裁量が残っていたのだ。その後、西本は放送に

組もすでに軍の宣伝の道具に変わりはてしていた。

今はどう違うのか。自身に突き付ける著者の問いは重い。(NHK放送文化研究所3600円)

永田浩三(武蔵大学教授)



書評

本・BOOK・ほん

(価格は税別です)

林 博史

朝鮮戦争無差別爆撃の出撃基地日本

在日米軍基地の役割とは ガザに重なる暗黒の史実



スラエル側の狂気ともいえる報復で、ガザは今や地獄。イスラエルは救急車や病院や学校までも標的に爆撃。救急車は戦闘員を運び、病院や学校の地下にはハマスの基地があるから爆撃は当然とイスラエルはうそをつく。

それと同じ状況が本書に出てくる。ガザと同様にまさに「無差別」爆撃が、米軍によって朝鮮半島で繰り返された。実際

に空爆に加わった将校の「なぜ敵がないのに米軍が家を焼くのか、民衆には理解できない」という証言や「共産軍が撤退した後は家や学校がそのまま残っているが、国連軍ははるかに破壊力の武器でかつての都市をただ黒焦げの焼け跡にし

てしまう」などが採録されている。まさにガザの現状。つまりイスラエル軍の戦術はかつて米軍が日本を焼土化した攻撃と同じ。その上、原爆使用を検討していた事実もイスラエルに重なる。アメリカの援助と指導によるイスラエルが、米軍と同じやり方をするのは当然か。日本から朝鮮半島への空爆と言え、沖縄の基地が思い浮かぶが、当時は日本中に米軍基地があり、そこから米軍は無差別爆撃を繰り返した。

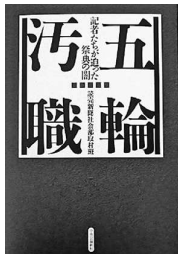
本書はその詳細な記録だが、著者の執筆姿勢が素晴らしい。一切の推定を排除し「...と思われる」などの記述は一切ない。すべて資料を明示し、調べが及ばなかった事はその旨注記してある。私には「目からウロコ本」だった。(高文研、2500円)

鈴木耕(編集者)

読売新聞社会部取材班

五輪汚職 記者たちが迫った祭典の間

事件全貌を俯瞰できる 電通の強欲、忖度なしで活写



改めて強く感じたのは、東京五輪とはまさに「電通の、電通による、電通のための大会」であったことだ。汚職事件の中心人物として電通専務だった高橋治之氏の名が再三登場し、談合事件の記述でもまた、電通の名前が繰り返して登場する。私は10年以上前から電通の寡占問題について発言してきた。東京五輪は必ずや電通がその横暴の限りを尽くすだろうと予測してきた。だから個人的には、第4章「電通の強欲」の歴史」を中心とする電通に対する記述が面白かった。電通の強欲ぶりに対する記者たちの驚きや怒りが素直に伝わってきたからだ。

電通に対する忖度を徹塵も感じさせない記述に、爽快感さえ感じた。あえて注文をつけることすれば、政界ルートに対する記述がないことである。高橋氏は自身の権力を誇示するために、スポンサーたちとの会合に森喜朗元首相や自民党の政治家を頻りに同席させていた。果たして、彼らへの利益供与は全くなかったのか、多くの国民は疑問に思っているのではないか。結局、その森氏をはじめ政治家は一人も逮捕されなかったが、取材班の取材ループ上に森氏の政治的関与は浮かんできた。だから、あつたとしてもどんな障壁があっても、第4章「電通の強欲」の歴史」を点検して面白かった。電通は、満点だったのではな

いかと感じた。(中央公論新社1600円)

本間龍(ノンフィクション作家)

茶本繁正

原理運動の研究

統一教会の闇を暴く 先駆的名著が復刊!



そのため「親立かせの学業放棄と家出」が続出し、67年には「原理運動対策全国父母の会」が結成されていた。当時すでにソウルでの合同結婚式も行われていた。

修練所での徹底した洗脳により、信者たちはノルマによる花売りや募金活動、人參茶や大理石の産物に没頭、教団の蓄財に貢献した。

その莫大な財力を使って教団が作り出したのがWACLI「世界反共連盟」だった。その日本版が70年5月の「WACLI躍進国民大会」には岸信介元首相、佐藤栄作現首相、福田起夫現蔵相らが「花輪」を贈り、かつ岸は「重大な使命」を説くアピールを寄せた。

以後、こうした権しを重ねて勝共連合と自民党の関係が深まり、各県連の幹部がWACLI後援会長の座に就く。そのお返しに統一教会の社会的信用と政治力を高め、信者獲得や集金力を高めていったのである。

著者の茶本繁正さんは生前JCJ代表委員だった。存命なら、今どんな言葉が聞けるだろうか。(ちくま文庫840円)

梅田正己(書籍編集者)

今すぐ知りたい日本の電力

明日はこっちだ

いとうせいこう編著

電気代高騰と再エネの窮地 この危機を好機に変えるための一冊

とわたりやすく構造の変化を示したいからであった。ところが昨年末の岸田内閣の大方針転換、原発政策回帰以来、にわか再生エネは旗色が悪くなったかに見える。そうした状況に深刻な危機感を抱いたからだという。

インタビュでは電力高騰の理由を元東京電力社員にからくりを聴く。一方で、蓄電池を活用したオフグリッドの自由さ、太陽光発電と農業のソーラーシェアリングの未来などを当事者に話してもらっている。

また福島県南相馬市で電気の産直を軸に復興を目指す農家の意見や、エネルギー転換が進む欧州の現状を知る専門家の「原発は高コスト」という分析も収録している。

いとう氏は、2011年3月の福島第一原発事故以来、被災地に足を運んで現況、未来への可能性などを聴いている。

いとう氏が、なぜ電力なのか。答えは前書きにある。「僕自身が『いとうせいこう発電所』を福島に持ち、太陽光でつくった電気を限られた契約者の方に売ってみているからだ」「誰でも発電できる世の中になったのだ



2020東京五輪汚職事件をスクープした読売新聞社会部による取材記録。汚職事件の発端から容疑者逮捕、さらに談合事件に至る取材に奮闘した記者たちの動きを追体験できる良書である。

「一強支配」の歴史」を中心とする電通に対する記述が面白かった。電通の強欲ぶりに対する記者たちの驚きや怒りが素直に伝わってきたからだ。

本間龍(ノンフィクション作家)

映画の鏡

全ての候補者を平等に取材

「NO選挙・NO LIFE」

フリーランスライターの真骨頂



(C) ネットゲン

「テレビ、新聞では決まってまで全員取材にこだわって選考報道に人生をかけているのかを解き明かそうと密着取材している。」

「選挙ほど面白いものはない」と全候補者の取材に駆け回る岡山さん(50)の取材ぶりを追って、なぜ彼が寝る時間も削ってまで全員取材にこだわったのかを解き明かそうと密着取材している。

仕事(と言っても採算を度外視した取り組みなのだ)に、どんな意味があるのかを今こそ知ってほしい、前田亜記監督の9年12月の「JCIジャーナリスト」は、政治や大きな団体が支援する有力候補以外に

をお願いした。チームは「フリーランスの『オモテとウラ』——醍醐味と難しさ。」

案内はこうだ。「国政や首長選挙などで、フリーランスは、メディアは無視する。有力候補と同じ額の供託金を支払っているのに不平等な扱いを受けている。フリーランスライターの岡山さんは泡沫

をとおし、候補者が出る。いわゆる『泡沫候補』で、この候補の政策・主張などは「フリーランスの『オモテとウラ』——醍醐味と難しさ。」

案内はこうだ。「国政や首長選挙などで、フリーランスは、メディアは無視する。有力候補と同じ額の供託金を支払っているのに不平等な扱いを受けている。フリーランスライターの岡山さんは泡沫

旧ジャーナリスト事務所元社長の性加害に、マスメディアは当事者性を免れ得ない。沈黙を続け、被害の拡大に加担した。テレビ各局は、曲がりなりにも自己検証した結果を放送している。しかし新聞は鈍い。11月上旬の時点で、組織だった検証の例は見当たらない。

朝日新聞は9月9日付の社説で「経緯の検証をしないままジャーナリストに開き続けることは、朝日新聞を含め、もはや許能分野の取材で、ジャーナ

が続く一因となったと指摘した」と引用。まるで他人ごときだ。

各紙ともなぜ検証に及び腰なのか。「問われるべきはテレビだ」と考えているのなら見当違いだ。テレビほど深い関係はなかったからこそ、利害に縛られず、付度を振り切り、元社長の性加害に切り込むべきだった。

た在日コリアンの市民に「質」と批判している。(東京)11月2日付ほか)

◇メタのターゲティング広告禁止

欧州連合(EU)のデータ保護当局「欧州データ保護会議」(EDPB)は1日、フェイスブックやインスタグラムを運営するメタに対し、ターゲティング広告を禁止すると発表した。個人データの収集のあり方が不適切だとみなした。EU27

新聞

性加害、沈黙の愚を繰り返すな

朝日新聞は9月9日付の社説で「経緯の検証をしないままジャーナリストに開き続けることは、朝日新聞を含め、もはや許能分野の取材で、ジャーナ

りはしたが、検証にはほど遠く、第三者の目を通して見ない。

朝日新聞出版の週刊誌AERAは、表紙にしばしばジャーナリスト事務所

8月31日付の社説で事務所の第三者委員会の報告書について「テレビ局などが出演者を確保できなかったこと恐れ、問題を報じなかったことも性加害

「報道に必要」

政府は20日、2023年版自殺対策白書を閣議決定した。22年5月に男性タレントが自殺した後約23週間に自殺者数が増加したとして、著

月間マスコミ批評

民放労連がこのほど「民放テレビ・ラジオ局女性割合調査報告」を公表した。これは、民放労連女性協議会が5年前から毎年取り組んでいる調査で、全国のテレビ局・ラジオ局の役員(取締役

で女性役員ゼロだったものが、今回初めて全局に一人は女性役員がいる状態になった。しかし、全国のテレビ局の63・8%、ラジオ局の72・4%

01人以上の事業主を対象に、男女間賃金格差の開示が義務付けられている。これについても放送局を調査したところ、男性を100とした男女間賃金格差は、在京キーテレビ局で平均81・0、在阪テレビ局で平均76・1

「国会議員が多くの人を傷つける前代未聞の事態」と指摘。「過去の言動を正当化する振る舞いは常軌を逸している。差別の中で声を上げる人た

放送

ほとんど改善ない民放の女性比率

公表された2022年度データでは、在京テレビ局は2017年度に7社中5社(日本テレビ、テレビ朝日、テレビ東

で女性役員がいまだにゼロ。女性登用について民放業界は、わずかな改善しかみられていないことがわかった。ちなみに、事業者団体である民放連

「各社、日本のジェンダーギャップ指数125位の低さについて報道していますが、自社の足元を見直すべきなのはないでしょうか。民放各社や民放連が、現状を直視して自主的に数値的目標を掲げ、目標達成のための具体的な計画を立て、実行しないことには、意思決定層に女性を増やすことばできません」

「国会議員が多くの人を傷つける前代未聞の事態」と指摘。「過去の言動を正当化する振る舞いは常軌を逸している。差別の中で声を上げる人た



メデライア

気象台

データを集めて、個々の関心に合わせて配信するターゲティング広告

公表された2022年度データでは、在京テレビ局は2017年度に7社中5社(日本テレビ、テレビ朝日、テレビ東京、フジテレビ、NHK)

で女性役員がいまだにゼロ。女性登用について民放業界は、わずかな改善しかみられていないことがわかった。ちなみに、事業者団体である民放連

「各社、日本のジェンダーギャップ指数125位の低さについて報道していますが、自社の足元を見直すべきなのはないでしょうか。民放各社や民放連が、現状を直視して自主的に数値的目標を掲げ、目標達成のための具体的な計画を立て、実行しないことには、意思決定層に女性を増やすことばできません」

「国会議員が多くの人を傷つける前代未聞の事態」と指摘。「過去の言動を正当化する振る舞いは常軌を逸している。差別の中で声を上げる人た

ネット使い組織ぐるみの世論操作

Dappi裁判 一審で確定

杉尾秀哉議員寄稿



杉尾秀哉さん

匿名のツイッターアカウント「Dappi」の投稿で名誉を傷つけられたとして、小西洋之参議院議員と私が、東京都内のIT関連企業「ワンズクエスト」社の社長らに損害賠償を求めた裁判で、被告に賠償を命じた東京地裁の一審判決が先日、確定した。ネット上の誹謗中傷や名誉棄損事案が後を絶たない中で、ネットを使った組織ぐるみの世論操作と見られる実態の一端が、今回の裁判で明らかにされた意義は極めて大きい。その一方で、裁判では一貫して被告側が投稿者の開示を拒み続けたため、実際の投稿者や、投稿の背景と目的などは一切明らかにならなかった。また、メディア等で指摘されていた、被告会社と自民党との関係についても、判決では全く触れられなかった。その意味では、課題が多かった裁判と言わざるを得ない。



Dappi 公式 Twitter から

会社の業務と認定 自民党との関係には触れず



参院予算委で追及する杉尾議員

ここで簡単に裁判の経緯を振り返りたい。

Dappiは2019年6月開設。ネット番組や国会中継の動画を切り取り、野党や報道機関を批判する一方、与党議員の発言を評価する投稿を繰り返していた。フォロワー数は17万人にのぼり、自民党議員らがツイッター等で拡散していたことを考えると、影響はさらに大きい。

そのDappiが我々を

標的に問題の投稿をしたのは、20年10月のこと。全くの事実無根で、到底看過できる内容ではなく、党幹部の助言もあって小西議員と私は提訴を決断した。

そこからIPアドレス

裁判所命令も拒否 投稿情報ひた隠し

この裁判で小林社長は、投稿が従業員による私的なものと認め、当該従業員を減給処分した給与明細を提出する一方、「会社の業務とは無関係だ」と主張し、裁判所の命令に反して投稿者の開示を拒否し続けた。

そして迎えた本年10月16日。東京地裁は会社側

等から、投稿者は業務時間の大半を専ら記事の投稿に充てていたと認められる——などとして、問題の投稿は「小林社長の指示の下、従業員あるいは社長自身により、会社の業務として行われた」と明確に認定した。

ワンズ社と自民党

「調査不用」と首相

では、なぜ被告側は控訴しなかったのか？
そこで改めてクロースアップされるのが、ワンズクエスト社と自民党の関係である。

黒幕を隠すために 控訴せず幕引きか

10月31日の参院予算委で私は、システム収納センターの元代表取締役でもある岸田総理に、ワンズクエスト社とシステム収納センターとの取引内容や、金銭供与等の事実関係を調査する気がないか質問したが、岸田総理の答弁は以下のような素っ気ないものだった。

「報道を見る限り、判決では自民党とDappiとの関係については一切触れられていない。調査の必要があるとは考えていない。」

岸田総理の答弁は想定内の範囲内だったが、それでも疑惑は一切晴れない。

そもそも、被告側が控訴もせず敗訴判決を確定させたのは、賠償金を払ってでも裁判を早期に集

かもしれない。

編集部MEMO
「Dappi」が拡散したデマ投稿は、森友公文書改ざん問題で近畿財務局職員赤木さんが、小西、杉尾両議員が1時間つるし上げた翌日に自殺との内容。実際には面談の事実すらなかった。



報道各社の11月世論調査で、内閣支持率が軒並み下落し20野台の横並びが相次いだ。朝日、毎日、読売の調査は2日間、3日間の実施期間の違いはあれ、ほぼ同時期に行われ、注目した朝日25野、毎日21野、読売24野という結果となった。

内閣支持率下落 信頼回復の鍵は

特に目をひいたのは読売調査の下げ幅だ。前回比10ポイントの下落は。朝日、毎日とも同4ポイントだったのに比べて際立った。

3紙の見出しも「最低25%」(朝日)、「最低21%」(毎日)、「急落24%」(読売)で、読売は「自民政権復帰後 最低」と別見出しを立てて報じたほか、翌21日朝刊社説でも「支持率急落 政権運営の手法を検証し直せ」と注文をつけた。

それによると「防衛力の強化や少子対策など岸田内閣が取り組んでいる課題は時宜にかなっている。一方で、政策決定の手法には疑問が残る」という。同紙は「調査結果は、減税が次期衆院選に向けて国民の歓心を買う狙

いである、と世論に見透かされたことを示している」と指摘する一方、それは首相が「一部の側近議員の『思いつき』のような意見を重用しているように見える」と断じ、「長期政権を担った安倍内閣の場合、自民党支持層の内閣支持率は平均で9割あったが、今回の調査では53%にとどまった」とし、「LGBTへの理解増進法も十分な議論なしに成立させた」ことが「保守層の『岸田離れ』を招いたとされる」と、逃げをうちながら、党内調整を十分にするようにと求めている。つまり国民への責任でなく、党内への調整の目配りをと求めているわけだ。故安倍政権を恋うのは勝手だが、岸田政権の不人気はそのアベ政治の政策を実践しているからでは？

廣瀬功